

# 天理市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度 の手引き



## も く じ

|                                  |           |       |
|----------------------------------|-----------|-------|
| パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度とは          | ・ ・ ・ ・ ・ | P.1   |
| パートナー等になる要件                      | ・ ・ ・ ・ ・ | P.1   |
| 宣誓の流れ                            | ・ ・ ・ ・ ・ | P.2   |
| 自治体間の連携                          | ・ ・ ・ ・ ・ | P.3   |
| Q&A                              | ・ ・ ・ ・ ・ | P.4~5 |
| 天理市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓の取扱いに関する要綱 | ・ ・       | P.6~9 |



天理市

令和6年4月

## パートナーシップ・ファミリーシップ 宣誓制度とは

この制度は、双方又はいずれか一方が性的少数者である方が、互いを人生のパートナーとし、また二人の近親者を家族として尊重し、日常の生活において相互に協力し合うことを、市長に宣誓し、市長が受領証等を交付するものです。

この宣誓によってパートナーシップ・ファミリーシップを築いたお二人や家族との間に法的な効果（婚姻・親族関係の形成、相続、税金の控除等）は生じません。しかし、市民や事業者の皆様方に、性の多様性について理解が広まり、あらゆる人が自分らしく生き、社会参画できるように取り組む第一歩として、この制度を始めました。

## パートナー等になる要件

パートナーシップ等になるために、下記の要件を設けています。この要件を全て両者が満たしている場合は、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓ができます。

1 成人であること

2 市内在住またはその予定であること

市内に在住していれば、同じ住所に住んでいなくても宣誓できます。宣誓日において市外に在住の方は、2週間以内に転入予定の場合に限り宣誓ができます。

3 配偶者(事実婚含む)又はパートナーの関係にある者が他にいないこと

4 互いに近親関係にないこと

具体的には、民法に定める直系血族（父母、祖父母、子、孫など）、三親等内の傍系血族（姉、兄、妹、弟、おば、おじ、めい、おいなど）、直系姻族（子の配偶者の直系血族など）を指します。

ファミリーシップの対象者

民法に定める直系血族（父母、祖父母、子、孫など）、三親等内の傍系血族（姉、兄、妹、弟、おば、おじ、めい、おいなど）、直系姻族（子の配偶者の直系血族など）であり、未成年の子（養子を含む）の場合は、パートナーシップにある者の一方又は双方と同居しており、かつ生計を同一にしていること。

# 宣誓の流れ

1

## 宣誓日の予約

- ・予約は電話又はFAXにて受け付けています。
- ・宣誓希望日から3日以上前による予約をお願いします。

2

## 宣誓書等の提出 ※人権センターで行っていただきます

宣誓日当日は、以下の書類を提出してください。

- 宣誓書（第1号様式）
- 確認書（第2号様式）
- 住民票の写し（**世帯全員分**〔続柄記載〕、3か月以内に発行のもの）
- 戸籍謄本又は戸籍全部事項証明書※1
- 市内への転入を予定していることが分かる書類（市内に転入予定の場合）
- 身分証明書（マイナンバーカードなど※2、提示のみ）

宣誓は無料でできますが、書類入手にかかる費用は宣誓者負担となります。

書類の確認・照合（数日かかります）

3

## 転入したことを示す書類の提出（宣誓日において、市外在住の場合）

転入後、一か月以内に提出してください。

書類の確認・照合

## 受領証・受領証カード※3の交付

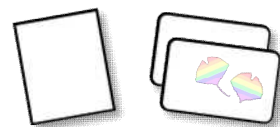
- ※1 外国人の場合は、大使館等で発行される婚姻要件具備証明書及び当該文書の日本語訳を提出してください。
- ※2 マイナンバーカードのほかに、パスポート、免許証など、公的機関において発行された、本人の顔写真が貼付けされたもの。  
（マイナンバー通知カードは、顔写真が貼り付けられていないため、不可）
- ※3 受領証カードは交付まで約3週間程かかる場合があります。



## 自治体間の連携



パートナーシップ宣誓制度の自治体間相互利用の協定を締結している自治体から天理市に転入し、天理市においても引き続きパートナーシップ宣誓制度を継続する場合は、天理市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証等継続使用申請書（第9号様式）に必要な書類を添えて提出してください。相互利用が可能な自治体など、詳しくは人権センターまでお問い合わせください。



## 制度についてのQ&A

Q パートナースhip・ファミリーシップ 宣誓をすることで、何かメリットはありますか？

A この制度におけるパートナーシップ・ファミリーシップは、法的には保障されていない[天理市独自の制度]ため、従来の婚姻関係においてもたらされる法的な効果（相続、税金の控除など）はありません。

Q メリットがないのに、どうして制定したのですか？

A 現在、この制度を施行している自治体が増えてきています。この気運が広がることで、新たにメリットが生まれることも十分に考えられます。また、この制度の制定をきっかけに、性的マイノリティの方たちへの理解を深め、あらゆる性の多様性を認め合うことで、人権のまちづくりを推進していきたいと考えます。

Q 同性どうしてないといけないのですか？

A 戸籍上の性別についての要件は設けていませんので、異性どうしでも宣誓可能です。

Q 事実婚の関係を認めないのはなぜですか？

A この制度は、性的マイノリティの方たちを支援するための一施策としてしていますので、制度の趣旨に沿うように決めました。

Q 通称での宣誓書記載はできますか？

A 性別違和等の事情に限り認めています。その際は、通称を日常的に使っていることが分かる書類の写しを提出のうえ、戸籍上の氏名との併記をお願いします。

Q 受領証は即日交付できますか？

A 申し訳ありませんが、提出された書類の情報について、確認作業を行うにあたり、時間が必要となりますので即日交付はできません。  
今後、利用できるサービスの幅が広がることを想定したうえでの対応ですので、どうかご理解のほどよろしくお願いいたします。

Q 宣誓は二人で行かないとだめですか？

A 本人確認とお二人の意思を確認させていただきますので、必ずお二人でお越しください。

Q 申請等の際、周りの人目が気になりま

A

申請等は、出先機関の人権センターの個室でしていただくこととなりますので、ご安心ください。人権センターの所在については、裏表紙に地図を掲載していますので、そちらをご参照ください。



## 宣誓後についてのQ&A



Q 受領証又は受領証カードを紛失しました。再発行は可能ですか？

A

可能です。紛失のほかに、破損、汚損、若しくは市内での住所等の変更の理由で再発行をご希望の場合は、再交付申請書を提出してください。  
なお、その際は元の受領証又は受領証カードを返還してください。  
(紛失の場合、発見され次第返還をお願いします。)

Q パートナーシップ・ファミリーシップを解消したいのですが・・・

A

解消申請が必要です。パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証返還届（以下「返還届」）と受領証及び受領証カードを返還してください。

Q 上記のほかに解消となる場合はありますか？

A

一方又は双方が死亡した場合や受領証及び受領証カードの返還を希望する場合などがあります。いずれの場合も返還届と受領証及び受領証カードを提出してください。

Q 天理市外に転出する場合、受領証及び受領証カードを返還しますか？

A

お二人共が天理市外に転出する場合は宣誓要件に該当しないため、返還届を提出していただくとともに受領証及び受領証カードを返還していただきます。  
※ただし、天理市が参画する「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」を構成する自治体に転出し、当該自治体に対してパートナーシップ宣誓制度の継続を申し出る場合を除く。詳細は人権センターにお問い合わせください。

## 天理市パートナーシップ・ファミリーシップ 宣誓の取扱いに関する要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、天理市民一人ひとりの人権が尊重され、互いの価値観や個性などの違いを多様性として認め合える人権のまちづくりを目指すため、性的マイノリティである者等が、その自由な意思により、互いにパートナーであること及び、子、親等の近親者を家族として尊重し、協力し合うことを宣誓するパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 性的マイノリティ…… 性的指向や性自認のあり方が多数者とは異なる者をいう。
- (2) 性的指向…… 自己の恋愛又は性愛の対象となる性別についての指向をいう。
- (3) 性自認…… 自己の性別についての認識をいう。
- (4) パートナーシップ…… 一方又は双方が性的マイノリティである2者が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において、経済的及び物理的かつ精神的に相互に協力し合うことを約した関係をいう。
- (5) ファミリーシップ…… パートナーシップにある2者が、互いの子、親等の近親者を家族として尊重し、協力し合う継続的な関係をいう。
- (6) 近親者…… 直系血族若しくは3親等内の傍系血族又は直系姻族をいう。
- (7) パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓…… パートナーシップにある2者が、市長に対し、パートナーシップの関係及びファミリーシップの関係であることを誓うことをいう。

### (宣誓の対象者の要件)

第3条 宣誓することができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 宣誓をする日において、双方が民法(明治29年法律第89号)第4条に規定する成年であること。
  - (2) 住所について、次のいずれかに該当すること。
    - ア 双方が市内に住所を有していること。
    - イ 一方が市内に住所を有し、かつ、他の一方が2週間以内に市内への転入を予定していること。
    - ウ 双方が2週間以内に市内への転入を予定していること。
  - (3) 双方に配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の関係にある者を含む。)がないこと及び宣誓しようとする相手同士以外の者とパートナーシップの関係にないこと。
  - (4) 宣誓しようとする者同士が民法734条に規定する直系血族又は三親等内の傍系血族若しくは民法735条に規定する直系姻族の関係にないこと。
  - (5) 未成年の子(養子を含む)をファミリーシップの対象者として届出をする場合においては、パートナーシップにある者の一方又は双方と同居しており、かつ、生計を同一にしていること。
- (宣誓の方法)

第4条 宣誓しようとする者は、本市職員の面前において、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書(第1号様式。以下「宣誓書」という。)及び、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓に関する確認書(第2号様式。以下「確認書」という。)に必要事項を自ら記入し、次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。この場合において、あらかじめ宣誓する日時等について、事前に調整するものとする。

- (1) 世帯全員の住民票の写し(3ヶ月以内に発行され、続柄を記載したものに限り。)
- (2) 戸籍謄本又は戸籍全部事項証明書(外国人にあっては、大使館等で発行される婚姻要件具

備証明書。この場合においては、当該文書の日本語訳を添付すること。いずれも3ヶ月以内に発行されたものに限る。)

(3) 市内に住所を有していない場合、市内への転入を予定していることが確認できる書類

(4) その他、市長が必要と認める書類

2 宣誓しようとする者の一方又は双方が、宣誓書及び確認書に自ら記入することができないと市長が認めるときは、本市職員及び宣誓しようとする者双方の立会いのもとで他の者に代筆させることができるものとする。

3 宣誓書の受領は、市長が指定する場所において行うものとする。

(本人確認)

第5条 市長は、宣誓しようとする者が本人であることを確認するため、次の各号に掲げる書類のいずれかの提示を求めるものとする。

(1) 個人番号カード

(2) 旅券

(3) 運転免許証

(4) 前各号に掲げるもののほか、官公署が発行した免許証、許可証又は登録証明書その他これらに類するものであって、本人の顔写真が貼付されたもの

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が適当と認める書類

(通称名の使用)

第6条 宣誓しようとする者は、性別違和その他市長が特に理由があると認める場合は、宣誓書において、戸籍上等の氏名との併記により通称名(氏名以外の呼称であって、社会生活上通用しているものをいう。)を使用することができる。この場合において、市長は通称名を日常的に使用していることがわかる書類の提出を求めるものとする。

(受領証の交付)

第7条 市長は、第4条第1項の規定により宣誓がなされた場合において、当該宣誓をした者(以下「宣誓者」という。)が第3条各号に掲げる要件の

すべてを満たしていると認めるときは、宣誓者に対し、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証(第3号様式。以下「受領証」という。)に收受印を表示した宣誓書の写しを添えて交付するものとする。この場合において、前条の規定により通称名を使用したときは、通称名を受領証に記載するものとする。

2 市長は、宣誓者が希望するとき、前項の受領証に加え、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証カード(第3号の2様式。以下「受領証カード」という。)を宣誓者1人に対して1枚交付するものとする。

3 宣誓者が第3条第2号イ又はウに該当する場合は、天理市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓受付票(第4号様式。以下「宣誓受付票」という。)を交付する。

4 宣誓受付票の交付を受けた宣誓者は、2週間以内に市内に転入し、1月以内に転入したことを証明する書類を市長に提出しなければならない。

5 前項の書類が提出された場合、市長は受領証及び受領証カード(以下「受領証等」という。)を交付する。

6 第4項の規定に違反する場合は、宣誓の要件を欠くものとして取り扱い、宣誓者から提出された宣誓書、確認書及び添付書類を本人に返還するものとする。また宣誓受付票は、その効力を失う。

(宣誓内容等の変更等)

第8条 宣誓者は、宣誓書に記載した内容に変更が生じたときは、天理市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証等記載事項変更届(第5号様式。以下「変更届」という。)に受領証等及び変更の内容が確認できる書類を添えて、市長に提出するものとする。

2 第5条及び第6条の規定は、前項の規定により変更届を提出するものについて準用する。

3 市長は、変更届の提出を受け、受領証等の記載事項を変更したときは、変更後の受領証等を交付するものとする。

(受領証等の再交付)

第9条 前条の規定により受領証等の交付を受けた者は、当該受領証等の紛失、破損、又は汚損並びに住所等の変更があり、再交付を希望するときは、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証再交付申請書（第6号様式。以下「再交付申請書」という。）により、申請することができる。この場合において、受領書等の破損又は汚損による再交付にあっては、既に交付した受領証等の変更内容が分かる書類を再交付申請書に添付しなければならない。

2 市長は、受領証等の再交付を受けようとする者が、前項の規定による申請をするときは、第5条各号に掲げる書類のいずれかのを求めるものとする。

3 市長は、第1項の規定により再交付申請書の提出を受けたときは、第4条第1項の規定により提出された宣誓書が保存されている場合に限り、受領証等を再交付するものとする。

4 第1項の規定により受領証等の再交付を受けた者は、紛失した受領証及び受領証カードを発見したときは、速やかに発見した受領証等を市長に返還しなければならない。

(受領証等の返還)

第10条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証返還届（第7号様式）に第7条及び前条の規定により交付を受けた受領証等を添えて市長に返還しなければならない。ただし、紛失その他の事由により受領証等の返還が困難であると市長が認める場合は、この限りでない。

(1) パートナーシップ・ファミリーシップの関係が解消されたとき

(2) 一方又は双方が死亡したとき

(3) 一方又は双方が第3条各号に掲げる要件に該当しなくなるとき

(4) 宣誓書を提出した時点において第3条各号に掲げる要件に該当していなかったことが判明

したとき

(5) 受領証等の返還を希望するとき

2 前項の規定により返還するときは、第5条各号に掲げる書類のいずれかの提示を求めるものとする。

(ファミリーシップの継続)

第10条の2 前条第1項第2号の規定にかかわらず、死亡した宣誓者以外の宣誓者がファミリーシップの継続を希望する場合は、受領証等の返還を要しない。

2 未成年の子をファミリーシップの対象としている場合においては、次に掲げる要件をいずれも満たすことにより、ファミリーシップを継続することができる。

(1) 親権を行う者又は未成年後見人の同意を得ていること。

(2) 当該子と同居しており、かつ、生計を同一にしていること。

(パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓の無効及び取消し)

第11条 虚偽その他の不正な方法によりなされたパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓は無効とする。

2 受領証等を不正に使用又は偽造し、若しくは変造したときは、当該受領証等に係るパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓は、取り消されたものとみなす。

3 前項に該当することが判明したときは、市長は第7条、第8条及び9条の規定により交付した受領証等の返還を求めるものとする。

(自治体間での相互利用)

第11条の2 宣誓者が、本市とパートナーシップ宣誓制度の相互利用に関する協定を締結している自治体（以下「協定締結自治体」という。）へ転出する場合であって、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証等継続使用申請書（9号様式）を提出したときは、継続して本市が交付した受領証等を使用することができる。

2 協定締結自治体から本市に転入した者は、当該自治体が交付した受領証等（継続使用の手続きがされたものに限る。）を本市において継続して使用することができる。

3 前2項の規定により継続して受領証等を使用している者が、第10条第1項第1号及び第2号に該当した場合又は協定締結自治体以外の自治体に転出した場合には、当該受領証等を交付した自治体に返還するものとする。

4 第1項の規定により継続している受領証等の再交付については、第9条の規定を準用する。

（市の施策への配慮）

第12条 市長は、各種施策の施行にあたっては、この要綱の趣旨を尊重し、パートナーシップ・ファミリーシップの関係にある者に十分に配慮するものとする。

（市民及び事業者への周知）

第13条 市長は、市民及び事業者がこの要綱の趣旨を理解し、パートナーシップ・ファミリーシップの関係にある者がその社会活動の中で最大限に尊重され公平かつ適切な対応がなされるよう、周知啓発に努めなければならない。

（宣誓書の保存及び登録簿等の作成）

第14条 市長は、宣誓書を10年間保存するものとする。また、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓登録簿（第8号様式）を作成し、宣誓日及び受領証等の交付日についてはパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓管理記録簿（第8号様式）を、受領証等の再発行については受領証・カードの再発行記録簿（第8号の2様式）を、受領証等の返還もしくは宣誓の取消については受領証及びカードの返還・宣誓の取消記録簿（第8号の3様式）を必要に応じて宣誓に係る情報を記録する。

（委任）

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。  
（経過措置）

2 この要綱の施行の際、現にこの要綱による改正前の天理市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱の規定によりパートナーシップ宣誓の登録を受けている者については、この要綱の相当規定に基づく宣誓者とみなす。

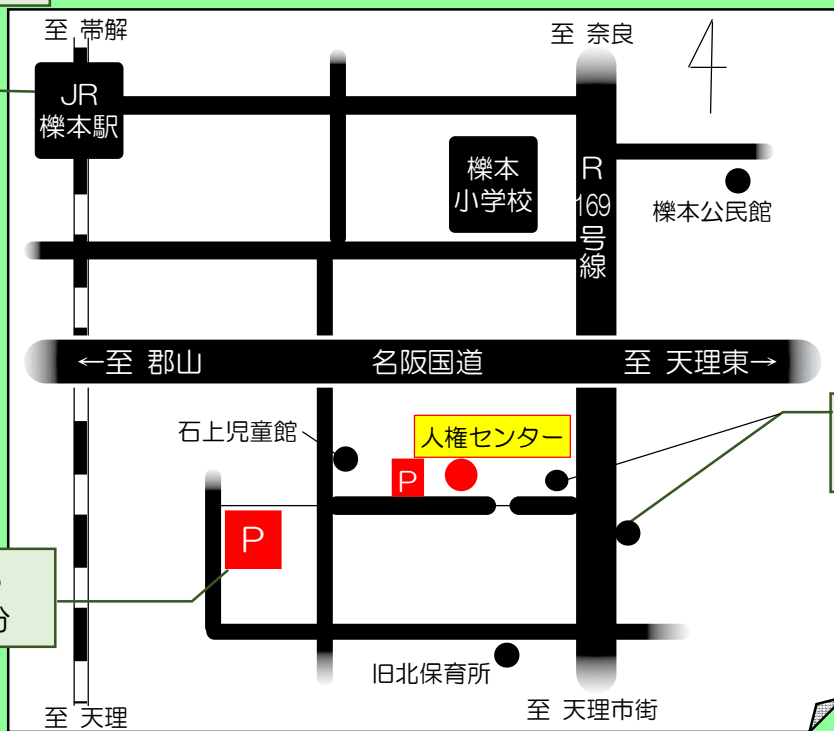
附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。  
（経過措置）

2 この要綱の施行の際、現にこの要綱による改正前の天理市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓の取扱いに関する要綱の規定によりパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓の登録を受けている者については、この要綱の相当規定に基づく宣誓者とみなす。

JR 橿本駅から  
徒歩で約15分



バス停「国道橿本」  
から徒歩で2分

天理駅から  
車で約10分

### 【担当課・連絡先】

天理市人権センター

受付時間:8時30分～17時15分(土日祝日・年末年始除く)

電話:65-0130 FAX:65-3872 メール:jinnkenn@city.tenri.nara.jp